

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 リズム時計工業株式会社

【英訳名】 RHYTHM WATCH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠間 達雄

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7213

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 奥田 伸一郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12

【電話番号】 (048)643 - 7213

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 奥田 伸一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	24,127	27,264	33,916
経常利益 (百万円)	820	1,010	1,347
四半期(当期)純利益 (百万円)	568	740	851
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,466	2,429	2,746
純資産額 (百万円)	34,051	36,237	34,002
総資産額 (百万円)	46,794	47,305	45,681
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.92	6.41	7.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.8	76.6	74.4

回次	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.36	3.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（その他）

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社アールスタッフは、当社が保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間においては、好調な米国経済と日銀の追加緩和を背景にドル全面高が進行する中、原油価格が大幅に下落し、産油国経済や石油産業への打撃で世界経済の先行き懸念が強まるなど外部環境が激変する状況となりました。我が国経済は、円安による原材料高や物価上昇に伴い消費者の景況感が悪化しているものの、全体としては回復基調が持続しています。一方、世界経済は、米国で堅調な景気回復が続いており、欧州やアジアの景気は持ち直しの動きが見られるものの、回復は緩慢な足取りにとどまっています。

このような状況のもと、当社グループは、収益基盤の強化とともに売上高の拡大に取り組んでおります。時計事業は、海外売上は増加したものの、消費税率引き上げに伴う影響が残り、国内でのクロック販売数量が減少したことから、減収減益となりました。電子事業は、国内情報機器が好調で、海外売上も増加したことから増収増益となりました。プレジジョン事業は、海外事業が好調に推移し増収となりましたが、原価率の悪化により営業損失となりました。接続端子事業は、自動車、電動アシスト自転車分野での受注が堅調に推移し、前年度に連結子会社化したPT. RHYTHM KYOSHIN INDONESIAが寄与したことで、増収増益となりました。

以上のことから、当グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、272億64百万円となり、前年同期241億27百万円に対し、13.0%の増収となりました。営業利益につきましては、時計事業で減益、プレジジョン事業で営業損失となりましたが、電子事業と接続端子事業の増収効果により、6億92百万円となり、前年同期4億33百万円に対し、60.0%の増益となりました。経常利益は、10億10百万円となり、前年同期8億20百万円に対し、23.2%の増益となりました。これらに税金費用等を加減した結果、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は7億40百万円となり、前年同期5億68百万円に対し、30.2%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 時計事業

国内販売におきましては、中高級価格帯製品販売を強化しているものの、消費税率引き上げに伴う影響が残り、販売数量が減少した結果減収となりました。利益の面におきましては、更なる費用削減を進めましたが、円安による原価率の悪化により減益となりました。

一方、海外販売は、リズムブランドウォッチの販売が好調に推移し、増収増益となりました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は97億78百万円となり、前年同期99億35百万円に対し、1.6%の減収となりました。営業利益は1億41百万円となり、前年同期4億30百万円に対し、67.2%の減益となりました。

#### 電子事業

国内の車載・映像機器分野におきましては、受注減少により減収となったものの、国内の情報機器分野、及び海外での受注が増加した結果、全体としては増収増益となりました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は62億43百万円となり、前年同期48億88万円に対し、27.7%の増収となりました。営業利益は97百万円（前年同期2億64百万円の営業損失）となりました。

#### プレジジョン事業

海外でのユニット組立事業が好調に推移し、全体としては増収となりました。利益の面におきましては、固定費の圧縮に努めていますが、原価率の悪化により営業損失となりました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は40億39百万円となり、前年同期38億92百万円に対し、3.8%の増収となりました。営業損失は前年同期13百万円の営業損失に対し、当第3四半期連結累計期間は44百万円の営業損失となりました。

#### 接続端子事業

国内では、太陽光発電、家電分野で足元の受注に厳しさが見えるものの、自動車、電動アシスト自転車分野等での受注が総じて堅調に推移したことから増収増益となりました。海外では、二輪向け部品がやや低調ながら、自動車関連の受注が堅調に推移し、PT. RHYTHM KYOSHIN INDONESIAの業績も寄与したことから増収増益となりました。

以上のことから、接続端子事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は67億61百万円となり、前年同期48億21百万円に対し、40.2%の増収となりました。営業利益は7億42百万円となり、前年同期4億69百万円に対し、58.3%の増益となりました。

#### その他

物流事業等その他事業につきましては、子会社株式の売却に伴う影響もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は4億41百万円となり、前年同期5億88百万円に対し、24.9%の減収となりました。営業利益は50百万円となり、前年同期53百万円に対し、5.3%の減益となりました。

#### (2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億58百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,229,000
計	185,229,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,178,939	117,178,939	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	117,178,939	117,178,939	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	117,178	-	12,372	-	3,419

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,581,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,724,000	114,724	
単元未満株式	873,939		
発行済株式総数	117,178,939		
総株主の議決権		114,724	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が313株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	1,581,000		1,581,000	1.3
計		1,581,000		1,581,000	1.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,902	6,742
受取手形及び売掛金	8,976	8,786
有価証券	2,000	900
たな卸資産	7,586	8,828
その他	616	652
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	26,078	25,907
固定資産		
有形固定資産	7,585	8,493
無形固定資産		
のれん	2,689	2,500
その他	1,422	1,316
無形固定資産合計	4,112	3,817
投資その他の資産		
投資有価証券	6,214	7,072
その他	1,823	2,137
貸倒引当金	132	122
投資その他の資産合計	7,905	9,087
固定資産合計	19,603	21,397
資産合計	45,681	47,305
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,046	4,557
短期借入金	102	120
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払法人税等	318	218
賞与引当金	232	127
役員賞与引当金	18	-
その他	1,245	1,601
流動負債合計	7,563	7,226
固定負債		
長期借入金	2,000	1,550
退職給付に係る負債	962	811
その他	1,152	1,480
固定負債合計	4,115	3,841
負債合計	11,679	11,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	15,951	13,681
利益剰余金	5,553	6,102
自己株式	2,506	240
株主資本合計	31,370	31,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,910	2,481
為替換算調整勘定	1,047	2,118
退職給付に係る調整累計額	328	280
その他の包括利益累計額合計	2,630	4,319
少数株主持分	1	1
純資産合計	34,002	36,237
負債純資産合計	45,681	47,305

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	24,127	27,264
売上原価	18,076	20,529
売上総利益	6,050	6,735
販売費及び一般管理費	5,617	6,042
営業利益	433	692
営業外収益		
受取利息	9	27
受取配当金	118	151
受取賃貸料	164	167
信託収入	139	139
為替差益	76	-
その他	57	67
営業外収益合計	565	554
営業外費用		
支払利息	26	15
出向費用	15	30
賃貸費用	64	68
信託費用	43	41
為替差損	-	22
その他	29	56
営業外費用合計	178	236
経常利益	820	1,010
特別利益		
固定資産売却益	185	13
投資有価証券売却益	-	22
子会社株式売却益	-	68
受取保険金	-	35
特別利益合計	185	140
特別損失		
固定資産処分損	9	7
固定資産売却損	5	-
減損損失	-	11
特別損失合計	14	18
税金等調整前四半期純利益	991	1,132
法人税、住民税及び事業税	322	392
法人税等調整額	100	0
法人税等合計	422	391
少数株主損益調整前四半期純利益	568	740
少数株主利益	0	0
四半期純利益	568	740

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	568	740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,355	570
為替換算調整勘定	541	1,070
退職給付に係る調整額	-	48
その他の包括利益合計	1,897	1,688
四半期包括利益	2,466	2,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,466	2,429
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社アールスタッフは、当社が保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が141百万円減少し、退職給付に係る資産が98百万円増加し、また利益剰余金が155百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	609百万円	938百万円
のれんの償却額	162百万円	242百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	346	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	346	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

平成26年9月16日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議し、平成26年9月25日、普通株式15,000,000株を消却しております。これにより、資本剰余金および自己株式がそれぞれ2,269百万円減少しております。

消却後の当社の発行済株式の総数は、117,178,939株となります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	時計事業	電子事業	プレジ ジョン事業	接続端子 事業 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,935	4,888	3,892	4,821	23,538	588	24,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	8	98	-	124	650	774
計	9,952	4,896	3,991	4,821	23,662	1,239	24,902
セグメント利益又は損失( )	430	264	13	469	622	53	675

(注) 1. 第2四半期連結会計期間において、PT UMEDA KOGYO INDONESIAの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。また、同社は「接続端子事業」セグメントに含んでおります。この影響により接続端子事業の総資産は5,483百万円増加し、セグメント利益は20百万円増加しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	622
「その他」の区分の利益	53
セグメント間取引消去	43
全社費用(注)	261
棚卸資産の調整額	24
四半期連結損益計算書の営業利益	433

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、当社はPT UMEDA KOGYO INDONESIAの株式を取得し、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,327百万円であります。なお、当該事象によるのれんの増加額は、「接続端子事業」セグメントより発生しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジ ジョン事業	接続端子 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,778	6,243	4,039	6,761	26,823	441	27,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	11	95	-	131	667	798
計	9,803	6,254	4,135	6,761	26,954	1,109	28,063
セグメント利益又は損失( )	141	97	44	742	937	50	987

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。なお、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社アールスタッフの全株式を売却したことにより連結の範囲から除外し、介護事業から撤退しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	937
「その他」の区分の利益	50
セグメント間取引消去	20
全社費用(注)	255
棚卸資産の調整額	60
四半期連結損益計算書の営業利益	692

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円92銭	6円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	568	740
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	568	740
普通株式の期中平均株式数(千株)	115,629	115,602

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

リズム時計工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	勝	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鎌	田	竜	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	浦	竜	人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成26年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年2月14日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成26年6月20日付で無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。